

## 家計調査等改善検討会（第1回）議事概要

- 1 日時 平成22年11月18日（木）16:00～18:10
- 2 場所 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 出席者  
委員：廣松座長、岩下委員、宇南山委員、西郷委員、重川委員  
オブザーバー：日本銀行調査統計局、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
総務省：川崎統計局長、丹下統計調査部長、水上調査企画課長、高見統計調査研究官、吉岡消費統計課長、木村消費統計課調査官、永島物価統計室長
- 4 議題 (1) 家計調査等改善検討会の開催について  
(2) 家計調査等の概要について  
(3) 家計調査等の見直しについて  
(4) 家計調査の性質と課題について  
(5) その他
- 5 配布資料 資料1 家計調査等改善検討会の開催について  
資料2-1 家計調査の概要  
資料2-2 家計消費状況調査の概要  
資料2-3 家計調査及び家計消費状況調査について  
資料3 家計調査等の見直しの考え方について  
資料4 家計調査の性質と課題  
参考 公的統計の整備に関する基本的な計画（抜粋）

### 6 議事概要

- (1) 議題(1)～(4)について、資料に基づき事務局及び宇南山委員から説明が行われた後、フリーディスカッションが行われた。家計調査等の見直しについては、結果利用者への影響も大きく、検討すべき事項も多くあることから、拙速な議論とならないよう、慎重に進めることとされた。  
主な意見等は、次のとおり。

#### <家計調査等の現状・問題点>

- 家計調査の結果は、毎月の景気判断をする上では振れが大きいため、あまり利用していない。
- 家計消費状況調査は、家計調査より使いやすいが、販売統計などに比べると振れがある。
- 供給側の統計と食い違う最大の理由は、供給側で在庫の変動等が完全には捉えられていないということも考えられる。
- 平成16年以降、家計消費状況調査の結果をQEの推計に導入し、高額商品やICT関連商品など振れの大きいものについてかなり改善されている。
- マクロの消費額を判断する上では、家計消費状況調査において把握しているような支出総額のみで十分である。
- 家計調査の記入者負担については、調査世帯の90%近くが6か月間継続して回答していることから、負担が大きいことが調査途中で脱落してしまう主要な原因ではないのではないか。

#### <家計調査等の見直し全般について>

- 家計簿方式は是が非でも守るべき。一方、家計調査結果の振れの原因がサンプル数によるものでないとするれば、サンプル数は必ずしも拡大を目指さなくてもよいのではないか。
- 家計消費状況調査のサンプル数を家計調査並に減らした場合に、振れがどの程度拡大するのかを検証することが必要ではないか。
- 家計消費状況調査のサンプル数を増やすことによって、マクロの消費がより正確に把握できるのではないか。
- 世帯名簿の作成が困難であるという点に関しては、住民基本台帳をベースに選定されている家計消費状況調査の調査世帯を用いるよりも、調査期間を長期化する等によって世帯名簿を作成する回数を減らす工夫のほうがよいのではないか。
- 家計調査はクロスセクションデータとしては有益。詳細な消費項目については、まとめて年単位で公表するという考えられるのではないか。
- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」に記載されている家計消費状況調査の拡充等の諸課題も考慮しつつ、統計の安定性、連続性という観点から制度の大幅な改正は慎重に判断すべき。
- 調査方法については、POSシステムやプリコード方式など、ITを活用することによって、調査世帯の負担を軽減することが重要ではないか。
- 海外の家計調査を見ると、調査期間は2～4週間、1か月程度のものがほとんどである。家計簿調査と高額商品に関してはインタビューで聞く方法が一般的になっているが、そういった状況も参考にすべき。
- 調査期間が6か月というのは大変だとは思いますが、例えば3か月に短縮して現行の調査世帯数を保とうとすると、調査世帯の確保がより困難になるのではないか。
- 調査期間を長くしていくこと、その中でどのように負担を軽減していくかが大事。プリコード方式については、記入が楽なように見えるが、世帯の側ではどれに当てはめようかと悩むところもあるなど、実態として負担が軽くなることも限らない面がある。記入者負担の軽減策については、まだまだ知恵を絞る必要がある。

#### <モニター方式の導入について>

- 最近全国消費実態調査等においてモニター調査が実施されて注目が集まっているが、全消でのモニター調査の使われ方は、あくまでも無作為抽出に基づく標本抽出があって、それを補う形のもの。無作為抽出で調査をするという姿勢は崩さないほうがよい。
- モニター方式については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」にも検討も記載されているが、無作為抽出を守らなければ先進国の統計として国際的に通用しないのではないか。

#### <個計化の的確な把握について>

- 個計化の把握については、家計調査では小遣いが減ってきており、よく不景気が要因と説明されるが、ネット購入などでクレジット払いが増加したことで用途を隠せなくなっているのが原因であり、むしろ個計化は解消の方向にあるのではないか。その意味では個計化について、今大きな対応を図ることがいいタイミングなのかについては若干疑問を感じている。
- 個計化については負担が加わってしまうことになるが、海外では、ある年齢以上の場合には個人に対して家計簿に記帳してもらうことで世帯内の経済環境を捕捉しているものもあるので、今回大きく変えるということがあれば合わせて検討してもよいのではないか。

(2) 次回は、平成23年2月を目途として開催予定。